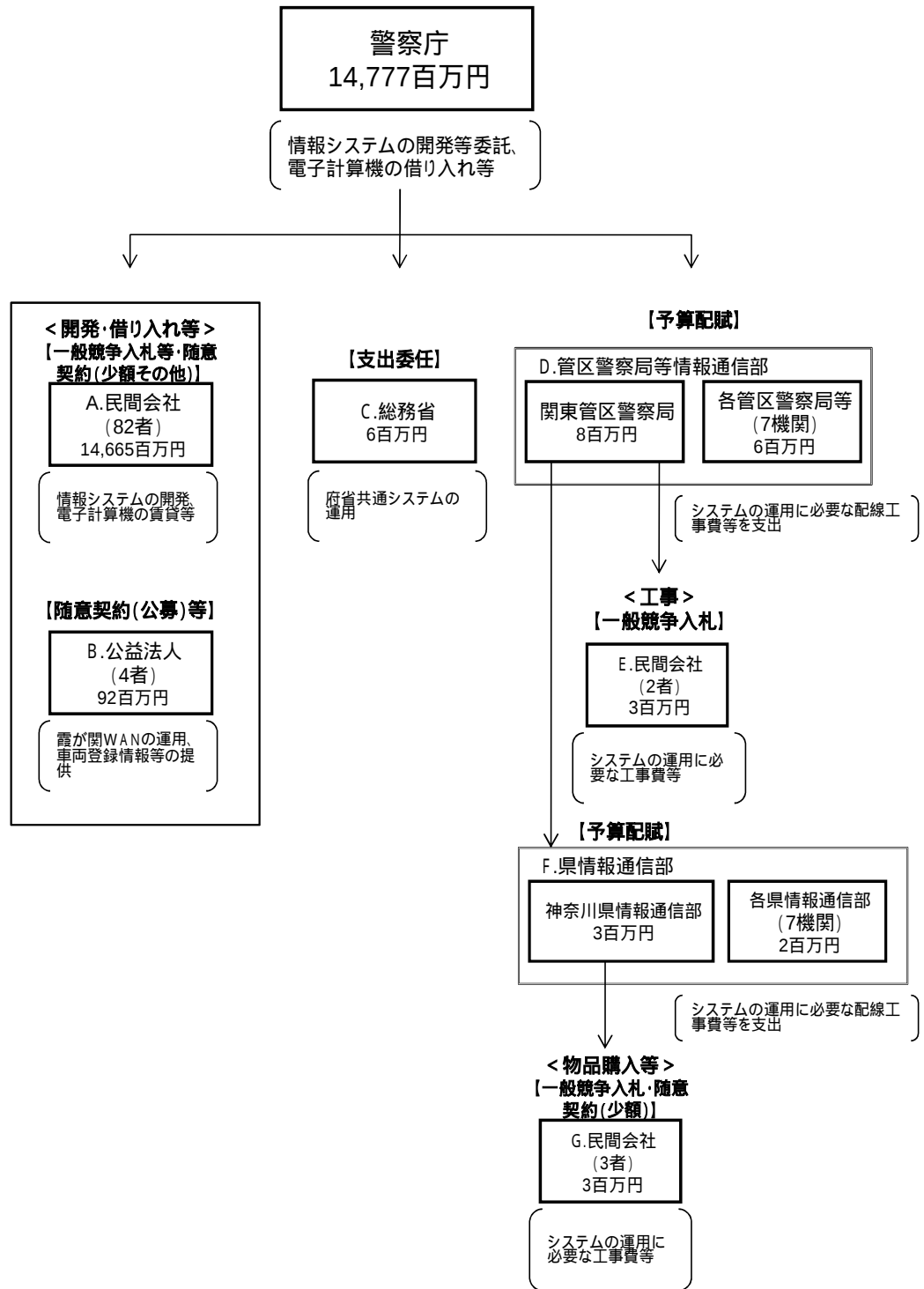


平成23年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	電子計算機運営	担当部局庁	情報通信局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	-	担当課室	情報管理課	情報管理課長 岡本 克己				
会計区分	一般会計	施策名	複数施策(1～7)					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	指名手配、盗難車両等に関する捜査関連の情報、運転免許証に関する情報、銃砲等の許可に関する情報を始めとする各種行政情報、指掌紋に関する情報等を警察庁のシステムで管理し、第一線の警察官等が必要な時に必要な場所で必要な情報を活用可能とすることにより、適正かつ効率的な警察活動を支える。 また、各府省共同で構築することとしている各種システムを整備し、業務の効率化を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	第一線の警察官からの照会に即時対応することや、運転免許証の即日交付、不正取得の防止、点数制度に基づく行政処分の確な運用、銃砲刀剣類所持等取締法の規制及び業務の適正化等に関する法令等を的確かつ確実に実現するために、警察庁情報処理センターに設置したシステムと、全国の都道府県警察に整備したシステム又は都道府県整備のシステムを接続し、各業務を実施する。 また、各府省共同で構築するシステムについては、主管省庁で整備したシステムと警察庁で整備したシステムを接続し、各業務を行う。							
実施方法								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	15,679	15,174	15,492	14,160	13,481	
		補正予算	147	30	409	80		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	15,532	15,204	15,083	14,240	13,481	
	執行額		15,074	14,569	14,777			
	執行率(%)		97%	96%	98%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	(成果目標) 警察活動に必要な情報処理システムの運用		成果実績	稼働率	99.9930%	99.9985%	99.9874%	-
	(成果実績) 実質的な稼働率		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	同上		活動実績 (当初見込み)	稼働率	同上	同上	同上 (100%)	- (100%)
単位当たりコスト	14,777,498(千円/事業)		算出根拠	事業費				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	物品購入費	593	586	実績の反映、賃貸借機器の延長利用等の確実な精査を実施したことにより、減額となったもの。				
	印刷製本費	6	6					
	光熱水料	125	126					
	借料及び損料	12	15					
	雑役務費	1,089	1,503					
	通信専用料	31	24					
	電子計算機等借料	12,304	11,221					
	計	14,160	13,481					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 本事業は、警察庁において一括契約しているので、支出先については把握している。		
	2 見直しの余地 本事業は、警察活動を遂行するために必要不可欠であり、引き続き実施する必要がある。 また、契約案件の都度、仕様の見直し・点検や競争性を高めるための契約方式の検討を行うとともに、過去の調達実績の反映、支出先の把握等を図っており、これらについて今後とも引き続き実施する。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	1 支出先・使途等の実態把握の状況に関する所見 おおむね十分と認められる。		
	2 改善策の内容及び横断的見直しの状況に関する所見 「電子計算機運営」等のIT機器の調達を伴う事業については、平成24年度予算において概算要求を行うに当たり、実績単価の反映、性能の見直し、調達数の見直し等を実施し、予算削減に努めること。		
	3 レビューシートの分かりやすさに関する所見 おおむね分かりやすい。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
当該事業については、第一線の警察官活動及び国民が保有する運転免許証の発行等に係る重要性の高いものであることから、継続的に運用する必要がある。 予算要求に際しては、調達実績額の反映等を実施しているが、更なる経費削減に向けて継続的な検討を行い、予算の削減に努めていくこととする。 (削減額:1,187百万円)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
特になし			

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.日本電子計算機株式会社			E.株式会社ピーシーテレコム		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	電子計算機 等借料	電子計算機の借り入れ	5,891	工事費	ネットワーク配線その他工事	2
	計		5,891	計		2
	B.社団法人行政情報システム研究所			F.神奈川県情報通信部		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	通信専用料	霞が関WANサービス	37	予算配賦	システム運用に必要な工事費等	3
	計		37	計		3
	C.総務省			G.株式会社カイショー		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	全省庁統一資格審査実施等経費(分 担金)	5	物品購入費	ネットワーク試験装置用機器購入	1.4
	計		5	計		1.4
	D.関東管区警察局			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	予算配賦	システム運用に必要な工事費等	8			
	計		8	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電子計算機株式会社	全国的情報処理センター用電子計算機 賃貸借ほか	5,891	随意契約	
2	日本電気株式会社	指掌紋自動識別システム構成用品 賃貸借ほか	4,674	随意契約	
3	NECキャピタルソリューション株式会社	即時処理用データ端末装置 賃貸借ほか	1,294	1	
4	東京センチュリーリース株式会社	警察情報共有システム 賃貸借ほか	970	4	
5	富士テレコム株式会社	インクカートリッジ外29点の購入ほか	449	1	
6	NECフィールドینگ株式会社	インクリボン外9点の購入ほか	161	1	
7	日本アイ・ピー・エム株式会社	Active Directory 講習会ほか	150	随意契約	
8	日立キャピタル株式会社	捜査系統合サーバシステム増設用品 賃貸借ほか	138	随意契約	
9	NTTファイナンス株式会社	複合端末装置 賃貸借ほか	97	2	
10	東京電力株式会社	電子計算機室の電気料ほか	95	2	

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社団法人行政情報システム研究所	霞が関WANサービス	37	随意契約	
2	社団法人全国軽自動車協会連合会	軽自動車検査情報の提供	34	随意契約	
3	財団法人自動車検査登録情報協会	自動車登録情報の提供	23	随意契約	
4	社団法人日本自動車販売協会連合会	2009年下期版「年製別型式早見表」の購入ほか	0.01	随意契約	
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	総務省	全省庁統一資格審査実施等経費(分担金)	5		
2	総務省	国家公務員ICカード身分証失効情報管理サービス経費(分担金)	1		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東管区警察局	予算配賦	8		
2	近畿管区警察局	予算配賦	2		
3	中部管区警察局	予算配賦	1		
4	九州管区警察局	予算配賦	1		
5	東北管区警察局	予算配賦	1		
6	四国管区警察局	予算配賦	0.5		
7	中国管区警察局	予算配賦	0.1		
8	東京都警察情報通信部	予算配賦	0.05		
9					
10					

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ビーシーテレコム	ネットワーク配線その他工事	2	5	
2	パナソニック電工ネットワークス株式会社	通信ケーブル等整備工事	0.5	9	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	神奈川県情報通信部	予算配賦	3		
2	茨城県情報通信部	予算配賦	0.8		
3	群馬県情報通信部	予算配賦	0.6		
4	長野県情報通信部	予算配賦	0.3		
5	千葉県情報通信部	予算配賦	0.2		
6	埼玉県情報通信部	予算配賦	0.1		
7	静岡県情報通信部	予算配賦	0.06		
8	山梨県情報通信部	予算配賦	0.04		
9					
10					

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社カイショー	ネットワーク試験装置用機器購入	1.4	5	
2	株式会社神奈川ケイテック	ケーブル布設及び機器設置工事	1.2	7	
3	東通ネットワーク株式会社	ケーブルの布設作業	0.1	随意契約	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

警察における電子計算機システムの概要

犯罪情報管理システム

第一線の警察官が犯罪捜査等に必要な情報を迅速に入手し、活用するため、警察庁に設置された大型電子計算機を中心とするシステムにおいて指名手配、盗難車両等に関する捜査関連情報等を集約・管理し、都道府県警察に対して警察活動に必要な情報を提供するものである。

運転者管理システム

運転免許証の即日交付、不正取得防止、点数制度に基づく行政処分等を的確に行うため、都道府県公安委員会が交付した運転免許証に関する情報を警察庁で一元管理し、都道府県警察からの照会に対し即時に回答するものである。

指掌紋自動識別システム

各都道府県警察本部から送付された指紋原紙の押なつ指紋及び押なつ掌紋並びに遺留指紋及び遺留掌紋の画像と特徴点データを登録しておき、各都道府県警察からの照会に対して自動的に照合を行い、類似度の高いものを候補として回答するものである。

その他の各種システム

各種行政情報を蓄積・管理し、行政情報に関する照会や各種統計の作成など警察庁で行われる様々な業務を支援するためのシステム及び各府省共同で構築することとしている各種システムとの連携を行うためのシステム等を構築しているところである。